

ガバメントクラウド
ネットワーク運用管理補助業務
委託仕様書

令和6年10月

徳島県・市町村情報化推進協議会

目次

1 背景と契約の目的.....	3
2 調達の範囲.....	4
2.1 調達の範囲.....	4
2.2 契約の範囲.....	5
2.3 参加市町村.....	5
2.4 各市町村からガバメントクラウドへの接続方法.....	5
2.5 契約主体.....	5
3 契約期間.....	5
4 前提事項.....	5
4.1 参考資料について.....	5
4.2 ガバメントクラウド環境について.....	6
4.2.1 ガバメントクラウド利用方式.....	6
4.2.2 作業場所及び利用環境.....	6
4.3 セキュリティ要件.....	6
5 クラウド内ネットワークの契約仕様について.....	7
5.1 クラウド内ネットワークの構成.....	7
5.2 工程別作業内容.....	7
5.3 構築要件.....	7
6 DNS 管理及びプライベート認証機関について.....	8
6.1 DNS 管理（Route53 Resolver）.....	8
6.2 プライベート認証機関（PrivateCA）.....	8
7 定例会議体.....	8
8 提出物.....	9
8.1 提出物.....	9
8.1.1 成果物の納品方法.....	9
8.1.2 成果物の提出期限.....	9
9 その他.....	9
9.1 インシデント発生時の報告.....	9
9.2 秘密を守る義務.....	9
9.3 その他.....	10

1 背景と契約の目的

徳島県・市町村情報化推進協議会(以下「協議会」という。)では、県内市町村の情報化を推進し、電子自治体の実現を目指している。

令和 3 年(2021 年) 5 月 12 日に「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」が成立し、地方公共団体の基幹業務システムについて、原則全ての地方公共団体が、目標時期である令和 7 年度(2025 年度)末までに、ガバメントクラウド等に構築された標準化基準に適合した基幹業務システム(以下「標準準拠システム」という。)へ移行することとなった。

標準準拠システムに移行する際は、国が用意するガバメントクラウドを利用することが努力義務とされている。県内市町村においても、原則としてガバメントクラウドを利用する予定である。

しかし、県内市町村の業務システムは、複数事業者のシステムによって構成されるマルチベンダ状態であり、一部の業務システムはガバメントクラウドを利用しないことが明らかになっている。

そのため、それぞれの環境にある標準準拠システムが効率的かつ円滑に業務を行うための仕組みづくりが必要となっている。

今回の契約は、ガバメントクラウド上に運用管理補助業務を実施するための単独利用環境の構築、DNS 管理及びプライベート認証機関の構築を行うことで、県内市町村それぞれの環境にある標準準拠システムが、効率的かつ円滑に業務を行えるようにすることを目的とする。

また、共同調達を希望する県内市町村の調達を協議会が一括して入札を行うことにより、市町村の負担軽減とともに事務の効率化を目的としている。

2 調達の範囲

2.1 調達の範囲

調達する機能は、ガバメントクラウドにおける①運用管理補助領域の構築、②DNS 管理(名前解決の中継機能)及び、プライベート認証機関の構築である。

①運用管理補助領域の構築

各事業者が円滑に業務を行えるように、AWS 上にネットワークのルーティング機能やその他の運用管理を行う領域の構築。

②DNS 管理及びプライベート認証機関の構築(構築を希望する市町村のみ)

DNS 管理(Route53Resolver)を構成し、ドメイン管理機能と権威 DNS 機能を実現するために必要な環境の構築

プライベート認証機関(Private CA)を構成し、ルート証明書を発行、管理するために必要な環境の構築。

本調達範囲を図1に例示する。(各自治体により構成は異なるため、調達範囲は例である。)

※ ASP との接続方法は、各自治体との協議の上、AWSTransitGateway、PrivateLink、ピアリングアタッチメント等に対応すること。

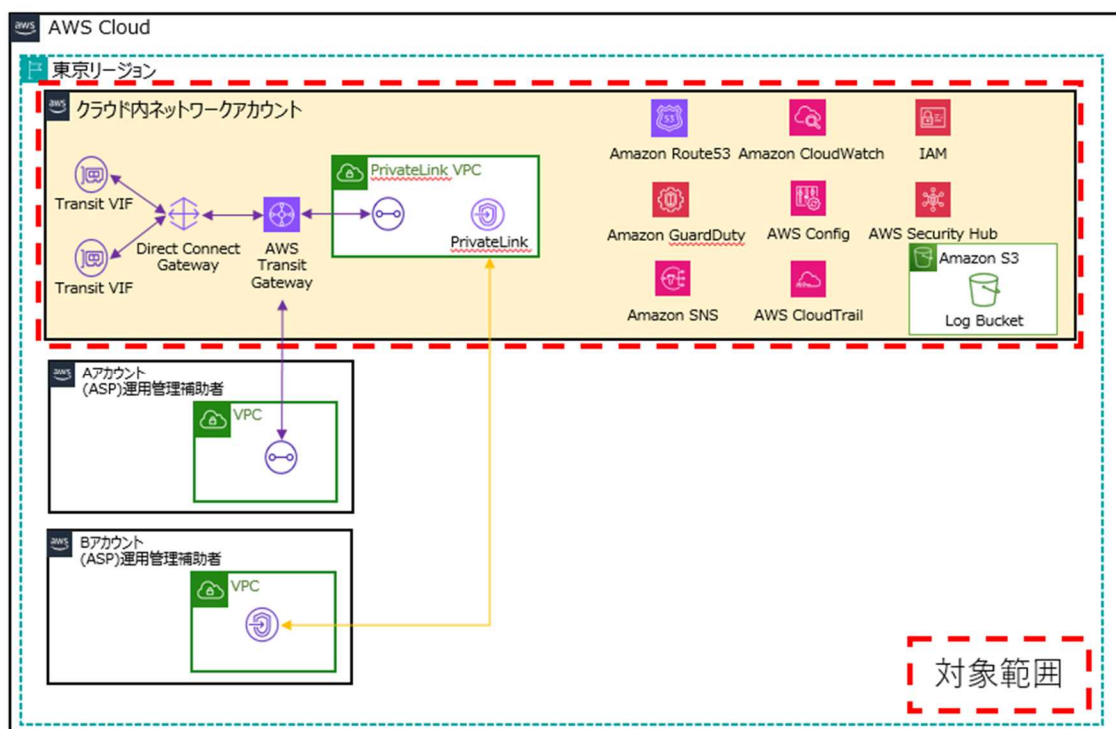


図 1:調達範囲(クラウド内ネットワークのみ)(例)

2.2 契約の範囲

本契約の範囲は、県内各市町村の標準準拠システムをガバメントクラウドで整備・維持するための、県内各市町村ガバメントクラウドにおける AWS の運用管理補助領域の構築、テストにかかる一連の工程とする。なお、各工程に必要な機器(端末、認証機器等)は事業者が用意すること。

2.3 参加市町村

今回の共同調達に参加する市町村は次のとおりです。

鳴門市、小松島市、阿南市、美馬市、勝浦町、松茂町、藍住町、板野町、上板町

2.4 各市町村からガバメントクラウドへの接続方法

LGWAN ガバメントクラウド接続サービス(LGCS)もしくは民間アクセス回線により接続する。接続時期は次のとおり予定している。

LGCS

鳴門市	2025 年1月	松茂町	2025 年3月
小松島市	2025 年2月	藍住町	2025 年3月
美馬市	2025 年1月	板野町	2025 年4月以降
勝浦町	2025 年4月以降	上板町	2025 年4月以降

民間アクセス回線

阿南市 接続済み(令和8年度以降に LGCS への移行を検討)

2.5 契約主体

契約は、各市町村と個別に締結することとする。

3 契約期間

契約締結日から令和7年3月31日まで

4 前提事項

本契約に関する前提事項を以下に記載する。

4.1 参考資料について

国が公表している「地方公共団体情報システムのガバメントクラウドの利用について【第 2.1 版】」に従い、ネットワーク運用管理補助業務を実施するための単独利用環境の構築を行うこと。
ドキュメント名:地方公共団体情報システムのガバメントクラウドの利用について【第 2.1 版】
https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_res

ources/c58162cb-92e5-4a43-9ad5-095b7c45100c/a3f24ea9/202407
05_policies_local_governments_outline_04.pdf

4.2 ガバメントクラウド環境について

4.2.1 ガバメントクラウド利用方式

ガバメントクラウド利用方式に関して以下に重要な点を記載する。

- ・ システム標準化対象の業務システムはすべて共同利用方式を採用予定である。
- ・ 各市町村において構築するシステム標準化対象業務は別表のとおり
- ・ 独自データセンターを利用する業務システム(戸籍・戸籍附票)は、住基システムと連携を行えるよう構成すること。
- ・ AWS のコンソールにアクセスするために必要な MFA デバイスとライセンスを準備すること。MFA は、AAL3 のハードウェア MFA を原則とする。

4.2.2 作業場所及び利用環境

インターネット経由でマネジメントコンソールに接続する場合は、デジタル庁の示す「ガバメントクラウド利用における推奨構成」および「ガバメントクラウドリスクアセスメント」に記載されているものと同様の方式で行い、また同様のセキュリティ対策を行うこと。その際の端末や回線費用は受託者の負担とする。

なお個人情報を含む業務情報にアクセスする必要がある場合は、各市町村の庁内ネットワーク経由で行うこと。

4.3 セキュリティ要件

以下の法規や規定等を遵守すること。

- ・ 個人情報保護に関する法規
- ・ デジタル庁が定める、ガバメントクラウドに設定するルール、ポリシー等
- ・ 総務省が定める、「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」
- ・ 各市町村の情報セキュリティポリシー
- ・ 別紙1「情報セキュリティに関する特記事項」
- ・ 別紙2「個人情報取扱特記事項」

5 クラウド内ネットワークの契約仕様について

5.1 クラウド内ネットワークの構成

クラウド内ネットワークについては、単独利用方式にて構築する。

(市町村から共同利用方式での構築要望があった場合は、個別に交渉に応じること。)

5.2 工程別作業内容

工程	業務要件
(1) プロジェクト計画策定	クラウド内ネットワーク構築のプロジェクト計画を策定すること。 元請事業者のプロジェクト参加のメンバーの中に AWS のソリューションアーキテクトプロフェッショナルの資格を保有する者を1名以上配置すること。
(2) 設計	クラウド内ネットワークの設計を行うこと。想定される設計内容は以下のとおり。 <ul style="list-style-type: none">・ 機能要件(システム概要、機能一覧等)・ 非機能要件・ 運用要件(監視、バックアップ・リカバリ、構成管理、障害対応等) なお、運用保守やガバメントクラウド利用方法の詳細は、本業務の中の設計にて内容を検討する。また、各業務システムとのルーティングに係る調査を行うこと。
(3) 構築	計画、設計した内容をもとにクラウド内ネットワークを構築すること。
(4) テスト	クラウド内ネットワークのテストを行うこと。
(5) プロジェクト管理	クラウド内ネットワーク構築プロジェクトに関する進捗報告、および各工程における課題管理等を実施すること。

5.3 構築要件

クラウド内ネットワークで必要な要件を以下に記載する。

要件	詳細
クラウド内ネットワーク	<ul style="list-style-type: none">・CSP は AWS を使用すること。・構築の際は、CSPのリファレンスアーキテクチャに準拠すること。・クラウド内ネットワーク内に配置した Transit Gateway を用いて、各 VPC 等に接続すること。(※各 VPC との接続方法は、各自治体との協議の上、AWS TransitGateway、PrivateLink、ピアリングアタッチメント等に対応すること。)・データ連携等(S3、認証認可)は今回、調達外とするものの、必要に応じ、各市町村と個別に交渉し構築できること。

要件	詳細
	・DNS 管理及びプライベート認証機関の構築が今回の調達外となっている市町村についても、必要に応じ、各市町村と個別に交渉し構築できること。

6 DNS 管理及びプライベート認証機関について

6.1 DNS 管理(Route53 Resolver)

DNS 管理(名前解決の中継機能)を提供すること。

オンプレ環境から業務システム環境の名前解決を中継する Inbound Endpoint を2つ、業務システム環境からオンプレ環境へ名前解決を中継するアウトバウンドエンドポイント2つを構築すること。

Inbound Endpoint の構成にあたり、業務システム環境にて登録された Route53 Private Hosted Zone のルール共有すること。

Outbound Endpoint の構成にあたり、対象ドメインの Resolver ルールを当社にて設定し、Resolver ルールを共有こと。

6.2 プライベート認証機関(PrivateCA)

プライベート認証機関を構成し、ルート証明書を発行、管理する機能を有すること。

AWS 上の業務システム環境に対しプライベート認証機関のリソース共有、及びルート証明書を持ちて各種証明書の発行できること。

プライベート認証機関:AWS Private Certificate Authority ルート証明書の管理:AWS Certificate Manager のリソースを構築すること。

7 定例会議体

本調達においては、随時打合せを行うとともに、最低限、次の定例会議体を実施し、プロジェクトの進捗状況および課題の共有を行うこと。なお、定例会議で利用した進捗報告書などの資料は全て契約先市町村に納品すること。

会議体の他に必要に応じてオンライン会議・SharePoint などのコミュニケーションツールを活用して円滑な情報共有を図ること。ただし、各市町村にアカウント作成費用など通信費以外の費用が発生しないようにすること。

種類	目的	内容	頻度	主な参加者
定例進捗会議	各作業別の進捗状況の確認と課題管理	各市町村における作業別の進捗管理に関する情報共有と、懸念事項や発生した課題についての対応方法を検討する。	月次	・プロジェクト責任者 ・プロジェクトマネージャ ・各市町村職員

8 提出物

8.1 提出物

- ・ 計画時に関する成果物
プロジェクト計画書(作業項目、スケジュール、体制図)
- ・ 設計時に関する成果物
設計ドキュメント一式(ヒアリングシート、詳細設計書(パラメータシート)、構成図)
- ・ テスト時に関する成果物
テストに係るドキュメント一式(結果報告書)
- ・ プロジェクト管理に関する成果物
議事録、課題管理表。履行期間の最後に作業の完了報告書を納品すること。
- ・ 見積書及び見積内訳
見積書及び見積内訳を提出すること。様式や内容については、各市町村と協議の上、決定すること。
- ・ その他
各市町村と協議の上、提出が必要となったもの。

8.1.1 成果物の納品方法

成果物の納品方法は Microsoft Word, Microsoft Excel, Microsoft PowerPoint 形式で提出を行うものとする。

8.1.2 成果物の提出期限

計画・設計・テストについては、各工程が完了次第資料を送付すること。その他の資料に関しては、履行期限までに提出すること。

9 その他

9.1 インシデント発生時の報告

インシデントが発生したときは、初報、最終報告のほか、必要に応じて随時進捗を報告すること。

報告方法はメール、WEB 等の電磁的記録とすること。

9.2 秘密を守る義務

受注者は、発注者の承諾なく、職務上知りえた秘密を漏らしてはならない。その職を引い

た後もまた同様とする。

9.3 その他

令和7年度以降にガバメントクラウド運用管理補助業者が変更となった場合においても、円滑に業務の引き継ぎを行えること。

				各市町村において構築するシステム標準化対象業務 【○…AWS上に構築、●…AWS以外に構築、―…構築無し】																				
市町村名	Route53	PrivateCA	PrivateLink	住民記録	選挙人名簿管理	固定資産税	個人住民税	法人住民税	軽自動車税	就学	国民年金	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	障害者福祉	生活保護	健康管理	児童手当	児童扶養手当	子ども・子育て支援	戸籍	戸籍附票	印鑑登録	
鳴門市	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	
小松島市	－	－	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○
阿南市	－	－	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○
美馬市	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○
勝浦町	○	－	－	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	－	○	○	－	○	●	●	○	
松茂町	○	－	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	－	○	●	●	○	
藍住町	○	－	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	－	○	●	●	○	
板野町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	－	○	●	●	○	
上板町	○	－	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	－	○	●	●	○	

情報セキュリティに関する特記事項

(基本的事項)

第1 乙は、情報セキュリティ対策の重要性を認識し、この契約による業務の実施に当たっては、徳島県情報セキュリティポリシーを遵守し、情報セキュリティ対策を適正に実施しなければならない。

(管理体制)

第2 乙は、情報セキュリティポリシーを遵守するために必要な体制を整備し、情報資産の管理に関する責任者及び担当者を明確にしておかなければならない。

(作業場所の特定)

第3 乙は、情報資産の紛失等を防止するため、この契約による業務を処理するに当たっては、その作業の場所を特定しておかなければならない。

(情報資産の種類と範囲、アクセス方法)

第4 乙は、この契約によりアクセスを許可された情報の種類と範囲、アクセス方法を遵守しなければならない。

(業務従事者への周知及び教育)

第5 乙は、この契約による業務に従事している者に対し、情報セキュリティ対策のために必要な事項を周知するとともに、継続的に教育しなければならない。

(目的外利用及び提供の禁止)

第6 乙は、この契約による業務を処理するために甲から提供された情報を、当該業務の目的以外の目的のために利用し、又は第三者に提供してはならない。ただし、甲の指示がある場合は、この限りでない。

(情報の適正な管理)

第7 乙は、この契約による業務を処理するために知り得た情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

(再委託の禁止)

第8 乙は、委託業務の全部又は一部の処理を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ、甲の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。

(情報資産の返却及び廃棄)

第9 乙は、この契約による事務を行うため甲から提供を受け、又は乙自らが収集し、若しくは作成した情報が記録された記録媒体は、この契約の終了後直ちに甲に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、甲が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

(報告)

第10 甲は、この契約による業務を処理するために取り扱っている情報資産に対する情報セキュリティ対策の状況について、定期的に報告を求めることができる。

2 乙は、情報資産に対する侵害が発生した場合又は侵害のおそれがある場合には、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。

(監査及び検査)

第11 甲は、乙がこの契約による業務を処理するために取り扱っている情報資産に対する情報セキュリティ対策の状況について、随時監査又は検査を実施することができる。

(情報セキュリティインシデントの公表)

第12 甲は、この契約による業務に関し、情報セキュリティインシデントが発生した場合は、必要に応じ、当該情報セキュリティインシデントを公表することとする。

(契約解除及び損害賠償)

第13 甲は、乙がこの特記事項の内容に反していると認めたときは、契約の解除又は損害賠償の請求をすることができる。

個人情報取扱特記事項

（基本的事項）

第1条 乙は、個人情報（個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）第2条第1項に規定する個人情報をいう。以下同じ。）の保護の重要性を認識し、この契約による事務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。

（秘密の保持）

第2条 乙は、この契約による事務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

（収集の制限）

第3条 乙は、この契約による事務を行うために個人情報を収集しようとするときは、その事務の目的を明確にし、当該目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ適正な手段により収集しなければならない。

（適正管理）

第4条 乙は、この契約による事務に関して知り得た個人情報について、漏えい、滅失又は毀損の防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

（目的外利用及び提供の禁止）

第5条 乙は、この契約による事務に関して知り得た個人情報を、契約の目的以外の目的のために利用し、又は第三者に提供してはならない。ただし、甲が指示又は承諾したときは、この限りでない。

（複写又は複製の禁止）

第6条 乙は、この契約による事務を行うため甲から提供を受けた個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。ただし、甲が指示又は承諾したときは、この限りでない。

（再委託の禁止）

第7条 乙は、この契約による個人情報を取り扱う事務については、第三者に委託してはならない。ただ

し、甲が承諾したときは、この限りでない。

- 2 乙は、前項ただし書により再委託（二以上の段階にわたる委託を含む。）するときは、再委託先にこの契約に基づく個人情報の取扱いに関する一切の義務と同等の義務を負わせるとともに、再委託先の行為について再委託先と連携してその責任を負うものとする。

（資料等の返還又は廃棄）

第8条 乙は、この契約による事務を行うため甲から提供を受け、又は乙自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、この契約の終了後直ちに甲に返還し、又は廃棄するものとする。ただし、甲が別に指示したときはその指示に従うものとする。

（従事者への周知）

第9条 乙は、この契約による事務に従事している者に対し、在職中及び退職後においても当該事務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないこと等、個人情報の保護に関し必要な事項を周知させなければならない。

（調査）

第10条 甲は、乙がこの契約による事務を行うに当たり、取り扱っている個人情報の状況について、随時調査することができる。

（事故報告）

第11条 乙は、この契約に違反する事態が生じ、又は生じるおそれのあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。